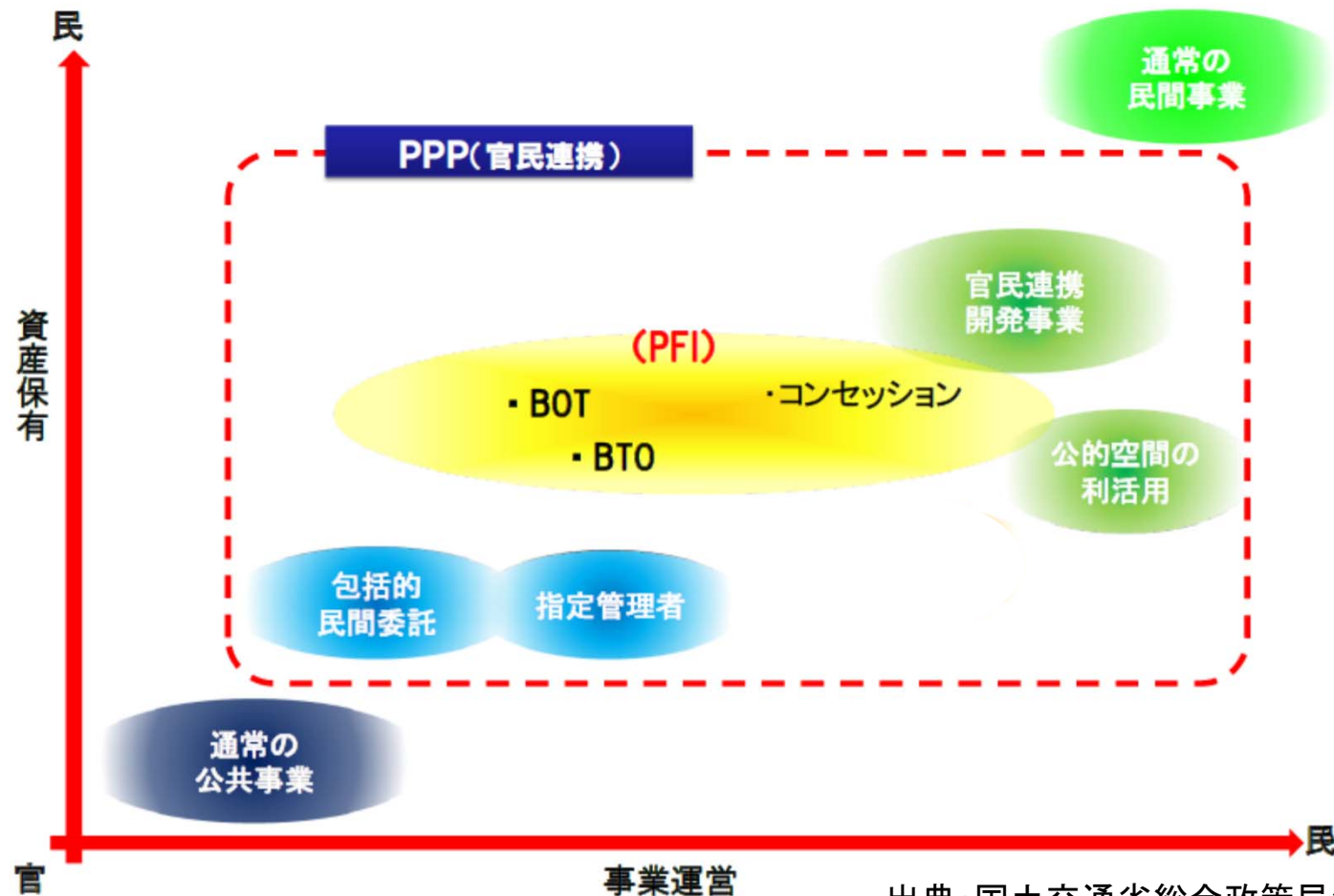


PPP・PFI事業について

PPP / PFI とは

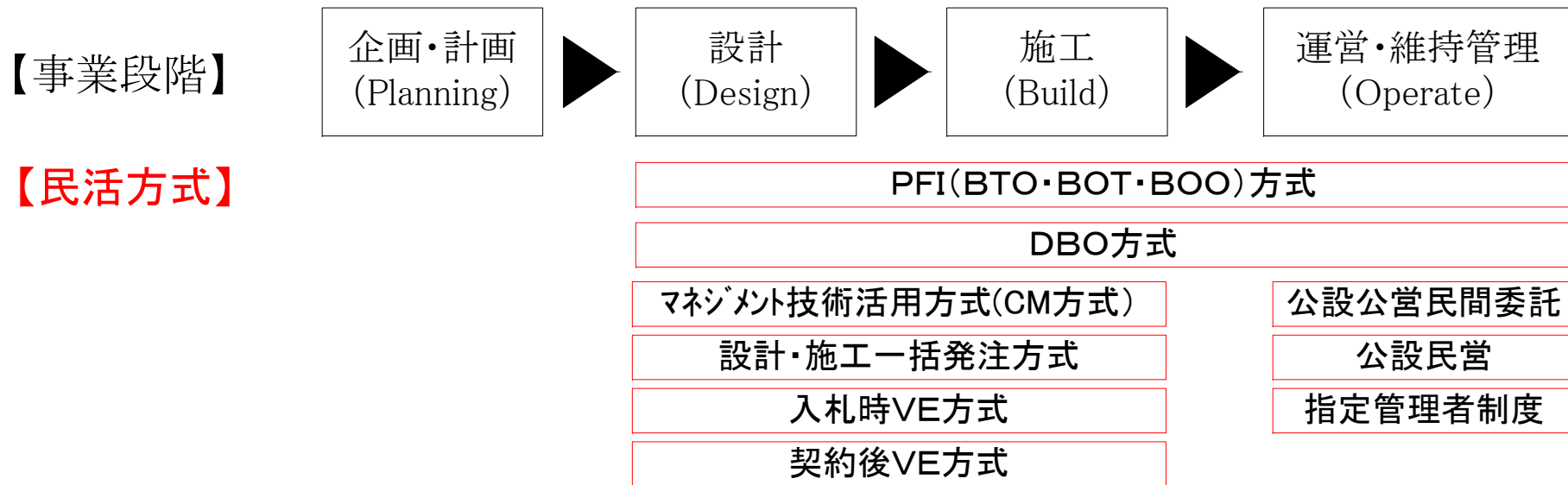
PPP(Public Private Partnership)とは

行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。



PPPの手法

■ 公共サービス型PPPの代表手法



■ 公有資産活用型PPPの代表手法

土地売却方式

定期借地権方式

土地信託方式

PFIとは？(1/3)

①公共サービスの調達手法の一種

- 国，都道府県，市町村等にとって必要な公共サービスを調達する方法の一つ。
- 「公共サービス」とは，公共施設やその施設における労務などから構成される，公共が住民に対して提供する「サービス全体」を指す。

②PFI法に基づいて実施される公共事業

- いわゆるPFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年7月30日法律第117号))に基づいて実施される事業。
- 法の対象には，道路，港湾，河川，下水道，等の公共施設，庁舎，宿舍等の公用施設，公営住宅，教育文化施設，廃棄物処理施設，等の公益的施設まで，ほとんど全ての社会資本が対象となる。
- PFI法及びPFI基本方針等に即した実施手順を踏んで実施される事業を指す。

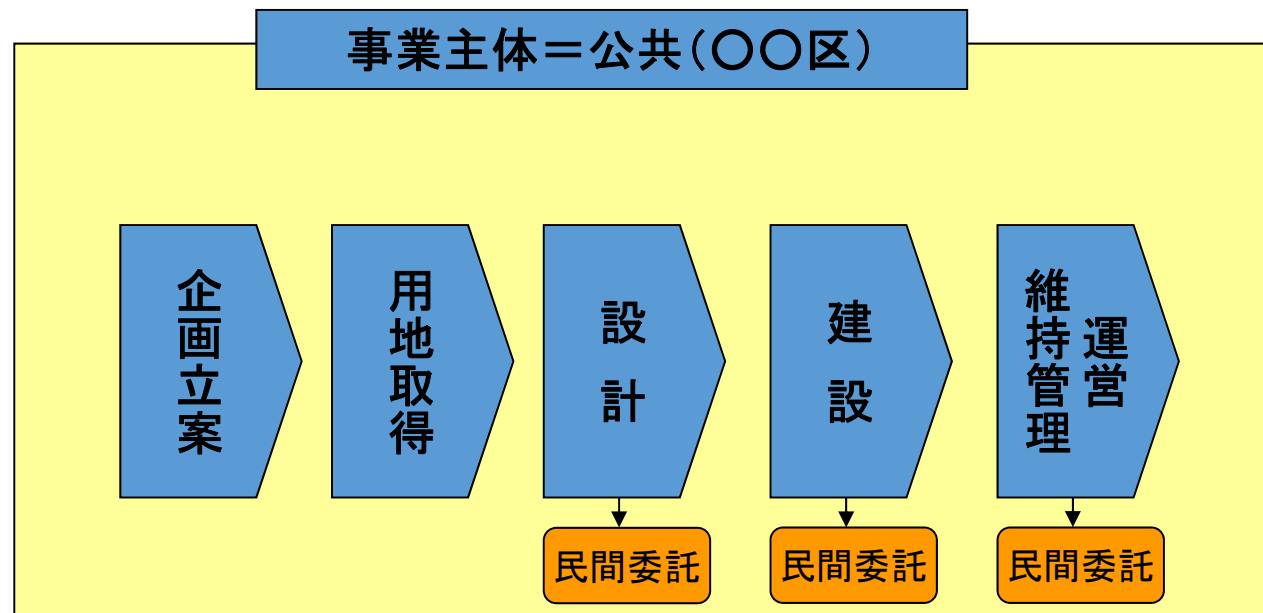
◇単なる「手法」なのになぜ注目されるのか

⇒公共側，民間側にとって単なる手法にとどまらない，様々な波及効果が期待されているから。(民間企業にとってもビジネスチャンスとして期待されている。)

PFIとは?(2/3)

PFIは公共事業そのものです(1/2)

- これまでの公共事業方式

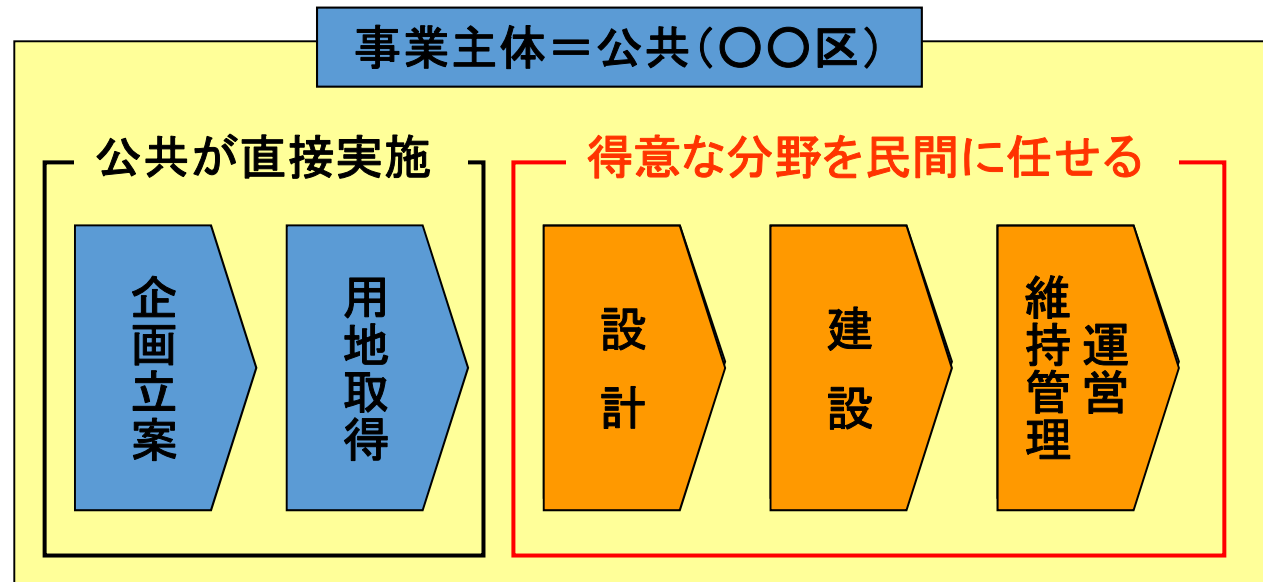


- 企画立案から運営まで全てを公共が直接実施。
- しかしながら、必ずしも全てを直営でやることが効率的とは限らない場合もあった。

PFIとは？(3/3)

PFIは公共事業そのものです(2/2)

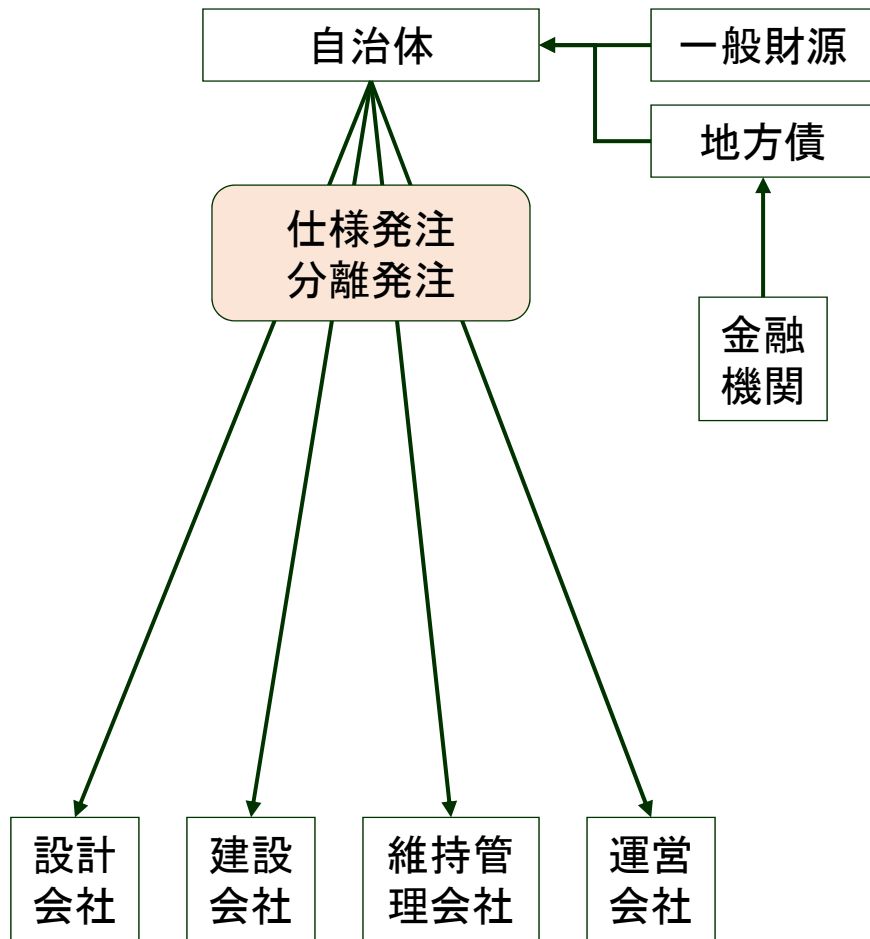
- PFI方式
 - 民間の方が得意な分野に限って、責任を持たせて任せる方法。



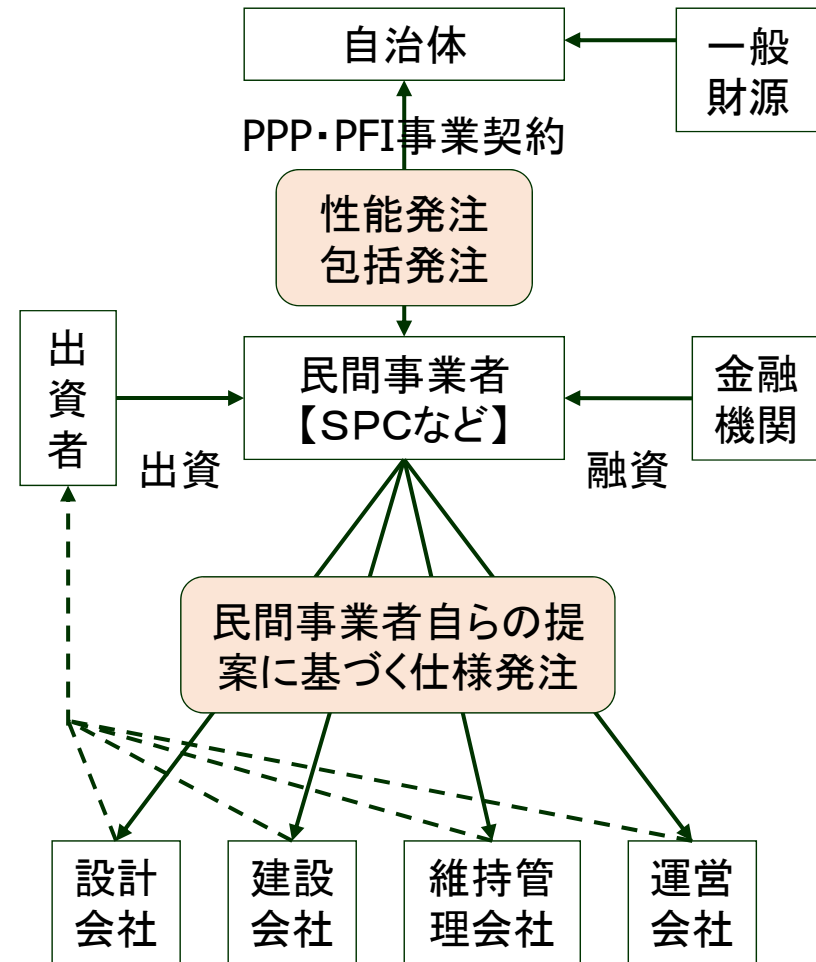
- このように、PFIは公共事業であることに変わりがない。
- PFI方式で行う公共事業では、民間は官民で合意した契約に基づき、公共の監督下で民間が得意とする部分を実施。

一般的なPPP・PFI事業スキーム

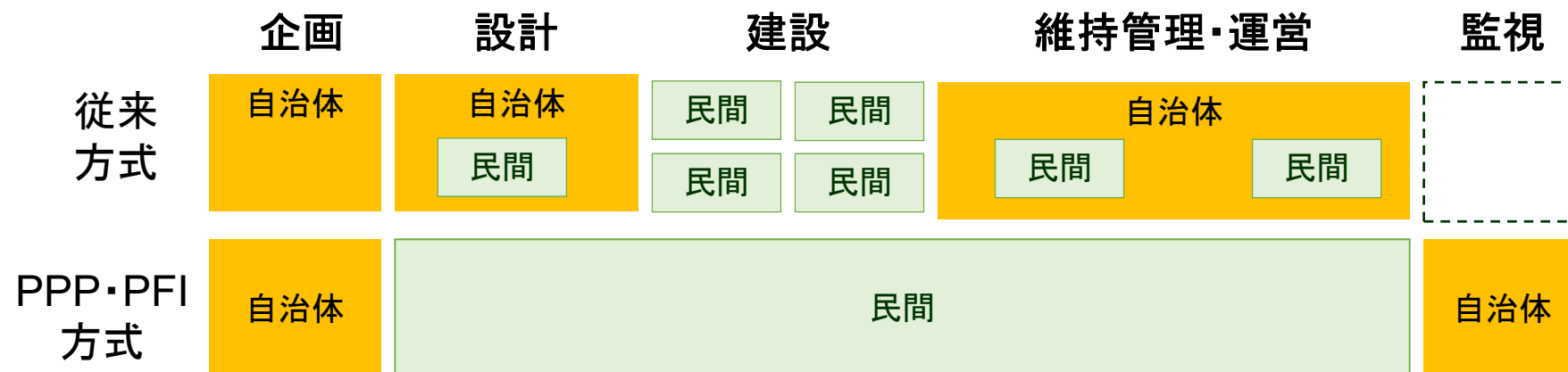
従来方式



一般的なPPP・PFI方式



従来方式とPPP・PFI方式の比較



項目	典型的なPPP・PFI	従来から行われていた民間委託・請負
委託期間	長期間(15~20年程度が多い)	原則単年度
委託範囲	包括的(設計・建設・維持管理・運営)	個別業務ごとの場合が多い
建設費	民間側が立替え (事業者が資金調達)	自治体が負担 (一般財源, 起債等)
発注方法	性能発注 (要求水準を自社責任で解釈)	仕様発注 (公共側の判断・仕様に基づく)
対価支払い	委託期間中に平準化して支払い	個別業務ごとに一括で支払い
リスク	契約書に定めた分担に基づく	基本的に自治体が負う
業務改善インセンティブ	働きやすい側面がある (民間事業者の創意工夫の余地大)	働きにくい側面がある (民間事業者の創意工夫の余地小)

PPPとは ～仕様発注と性能発注～

仕様発注

発注者が詳細に仕様を規定し、受注者は規定された仕様に忠実に施工する方式
例：技術方式は〇〇とし、材料は〇〇とする。

性能発注

発注者が必要な性能を示し、受注者はそれを達成するための技術提案および施工する方式
例：夏季は室内温度を28℃以下とすること。

特徴

- 詳細に仕様を規定するため、民間のノウハウ提案に基づくコスト削減・品質向上につながりにくい
- 民間事業者を求める能力の範囲が限定的



- 民間の創意工夫の余地が大きく、コスト削減・品質向上につながりやすい
- 新技術・新工法開発の提案が可能。技術開発促進が期待

PPPとは ～分離発注と一括発注～

分離発注

設計・建設・維持管理・運営等を個別に発注する方式

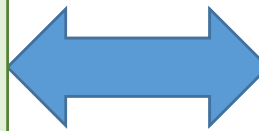
特徴

- 維持管理・運営を考慮した設計・建設の提案を誘導する要素がないため、結果として、維持管理・運営のコスト高になる可能性がある

一括発注

設計・建設・維持管理・運営等をまとめて一括して発注する方式

- 事業者間で業務範囲の調整が可能であるため、民間の創意工夫の余地が大きくコスト削減・品質向上につながりやすい



PPPとは ～短期契約と長期契約～

短期契約

主に維持管理・運営業務において、
単年度毎の契約

特徴

- 単年度予算の制約を受ける
- 予防保全に基づく契約とならない

長期契約

主に維持管理・運営業務において、
15～20年程度の期間の契約

- 事業者は安定的に仕事を確保できるため、採用事務や職場変更の負担が削減される
- 事業者は契約期間全体において最適化を図るため、コスト削減・品質向上につながりやすい

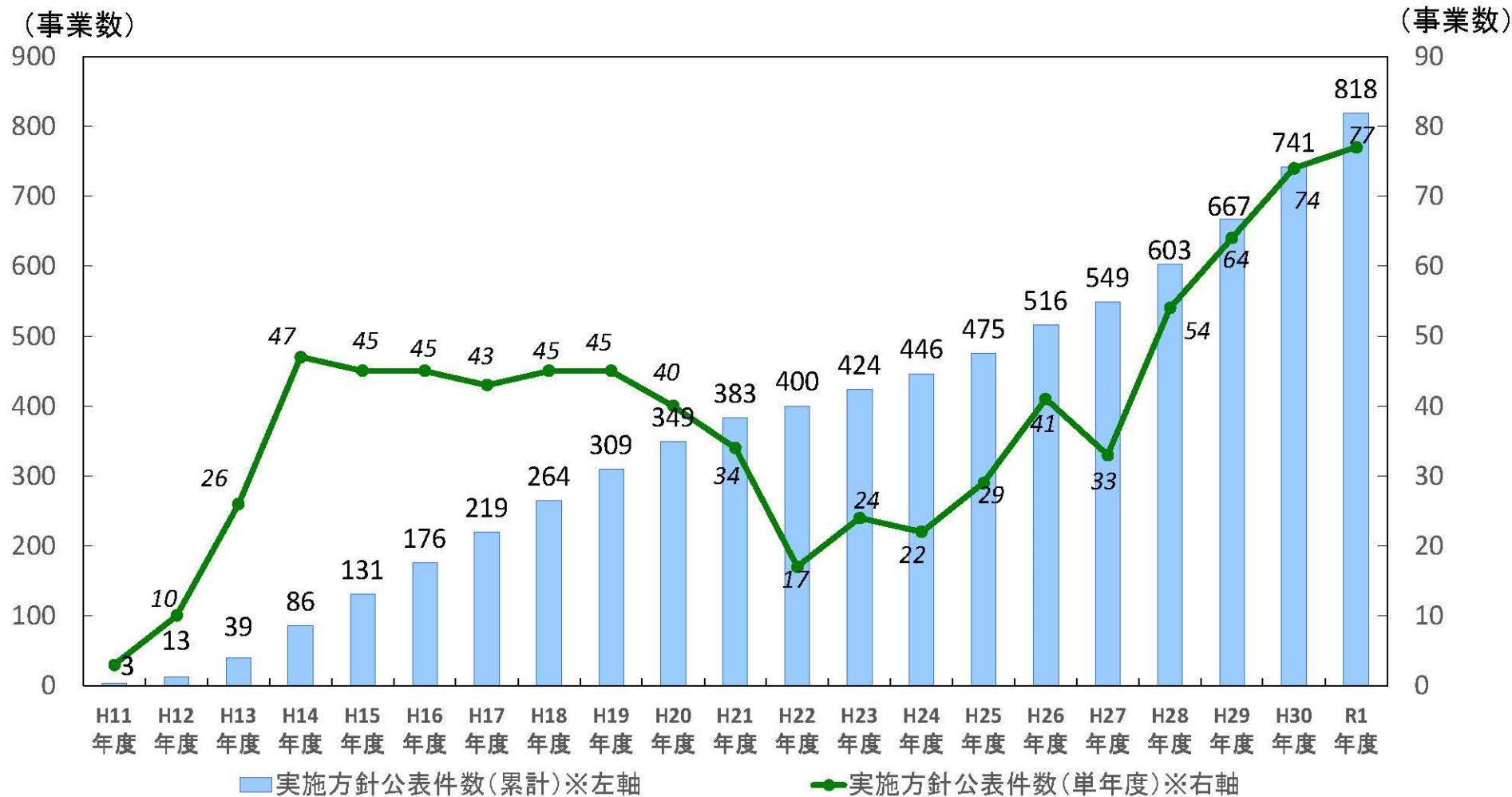


PPP・PFIの最新動向

PFI事業の実施状況

事業数の推移

(令和2年3月31日現在)

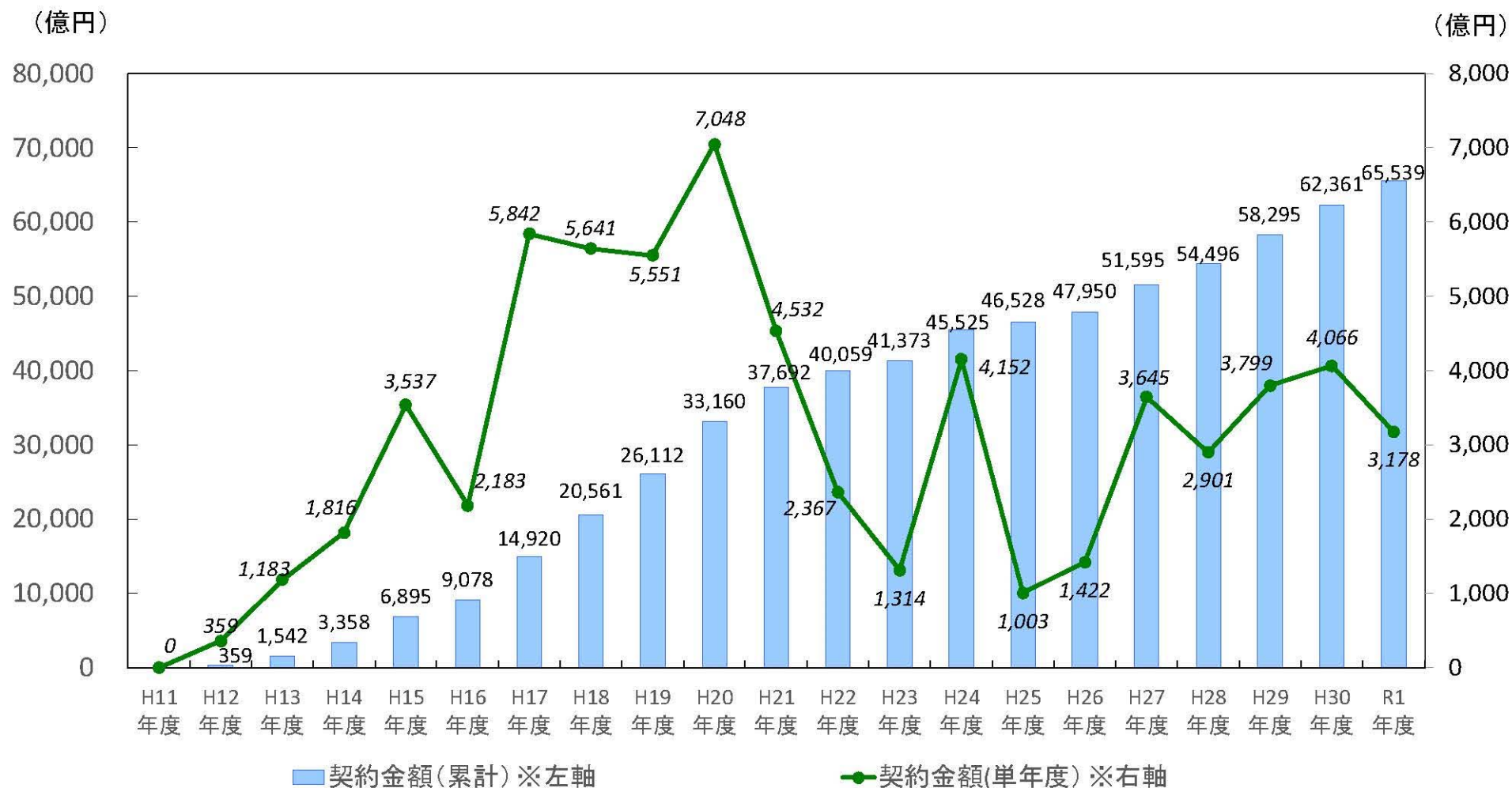


(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PFI事業の実施状況

契約金額の推移

(令和2年3月31日現在)



(注1) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン(令和2年7月17日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。

(注2) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

PFI事業の実施状況

分野別実施方針公表件数

(令和2年3月31日現在)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他	
教育と文化(社会教育施設、文化施設等)	3	231(23)	42(2)	276(25)
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設等)	21(3)	174(23)	2	197(26)
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、斎場等)	0	120(9)	3(1)	123(10)
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎等)	47(2)	20(4)	6	73(6)
安心(警察施設、消防施設、行刑施設等)	8	18	0	26
生活と福祉(福祉施設等)	0	25(1)	0	25(1)
産業(観光施設、農業振興施設等)	0	21(3)	0	21(3)
その他(複合施設等)	7	68(5)	2(1)	77(6)
合計	86(5)	677(68)	55(4)	818(77)

(注1)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(注2)括弧内は令和元年度の実施件数(内数)

PFI事業の実施状況

都道府県別実施方針公表件数

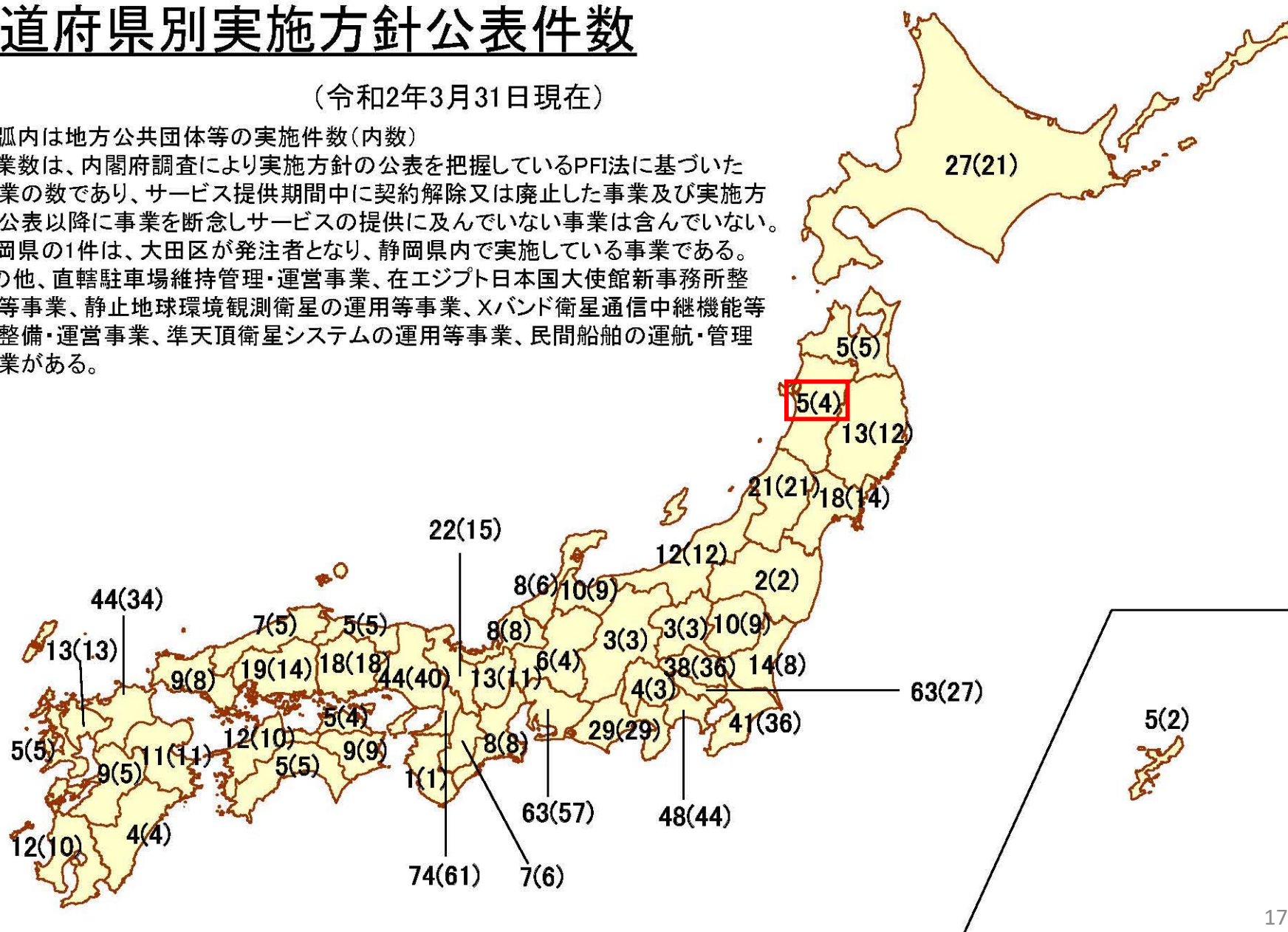
(令和2年3月31日現在)

※括弧内は地方公共団体等の実施件数(内数)

※事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

※静岡県の1件は、大田区が発注者となり、静岡県内で実施している事業である。

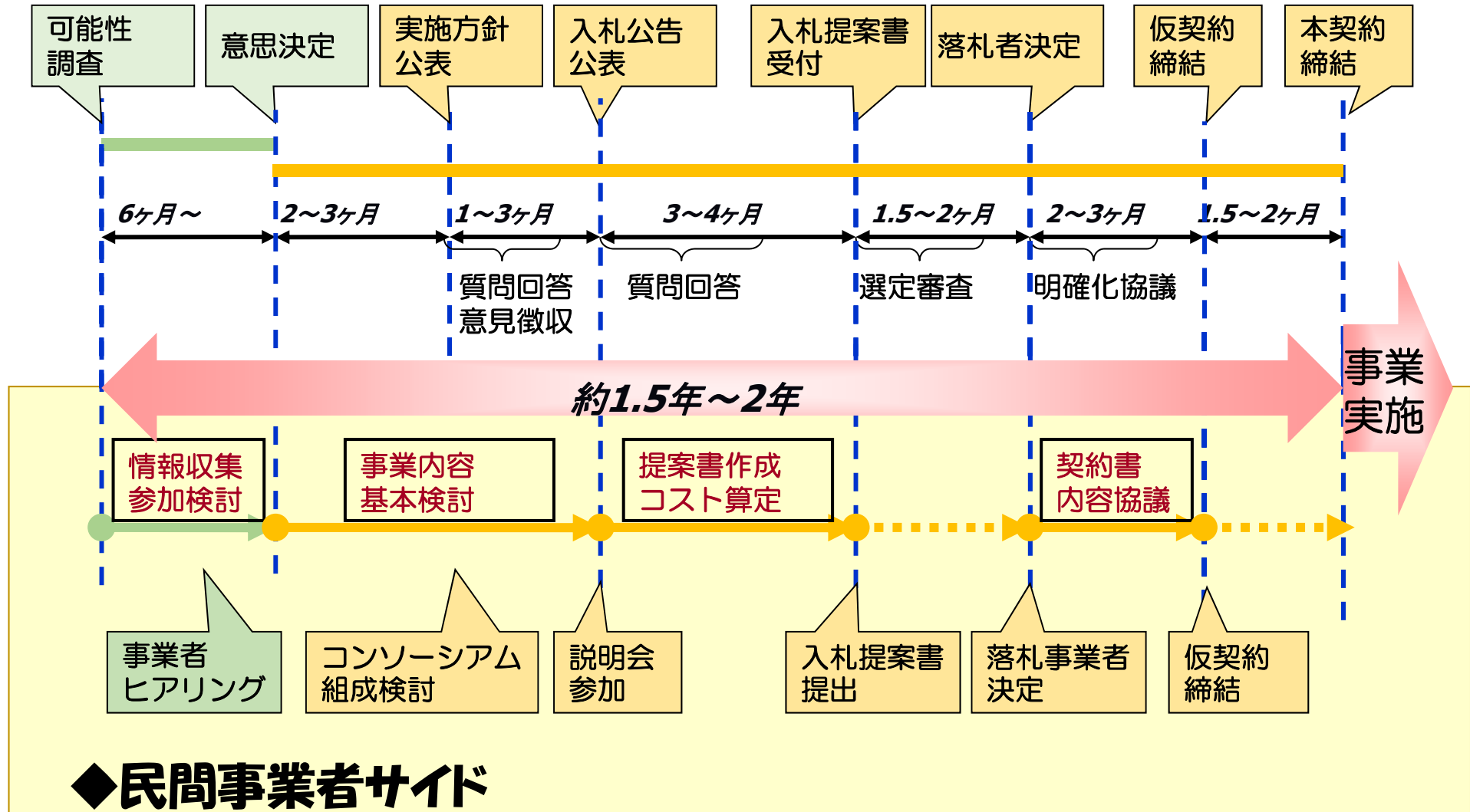
※この他、直轄駐車場維持管理・運営事業、在エジプト日本国大使館新事務所整備等事業、静止地球環境観測衛星の運用等事業、Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業、準天頂衛星システムの運用等事業、民間船舶の運航・管理事業がある。



PPPの進め方

PPPの進め方(事業実施の判断)

◆行政サイド



サウンディング型市場調査

地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き(概要) 国土交通省

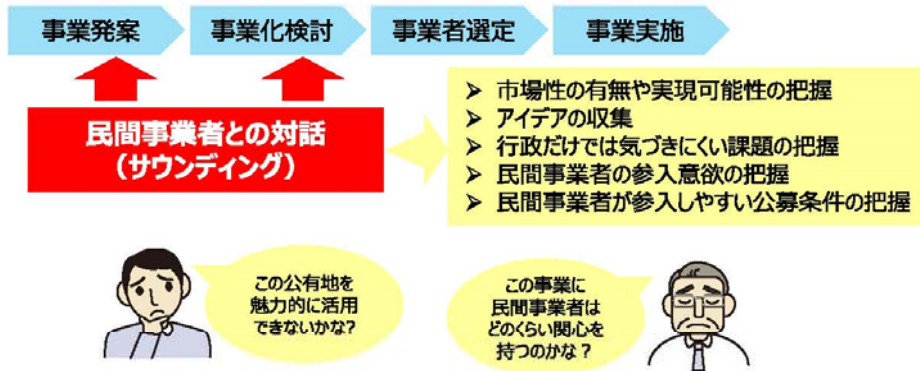
手引きについて

- ◆これから初めてサウンディングを実施しようと考えている地方公共団体の担当者向けに、サウンディング実施の手続きの流れや留意すべきポイントをまとめた手引き
- ◆実施要領、エントリーシート、対話結果の公表資料について、それぞれひな形を添付



サウンディングとは

- ◆民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査



サウンディング実施の流れとポイント



PPP・PFIに関する疑問

PPP・PFIは大都市が実施するもの？

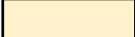
PF | 実施経験のある市区町村

自治体名	実施件数	自治体名	実施件数	自治体名	実施件数	自治体名	実施件数	自治体名	実施件数
北海道 札幌市	2	埼玉県 狭山市	2	神奈川県 鎌倉市	1	愛知県 東郷町	1	岡山県 岡山市	2
北海道 旭川市	1	埼玉県 越谷市	1	神奈川県 藤沢市	1	三重県 津市	1	岡山県 倉敷市	1
北海道 釧路市	3	埼玉県 富士見市	1	神奈川県 小田原市	1	三重県 四日市市	1	岡山県 笠岡市	1
北海道 北見市	1	埼玉県 鶴ヶ島市	1	神奈川県 茅ヶ崎市	1	三重県 桑名市	2	岡山県 鏡野町	1
北海道 夕張市	1	埼玉県 吉川市	1	神奈川県 山北町	1	三重県 鈴鹿市	1	広島県 呉市	1
北海道 岩見沢市	1	埼玉県 ふじみ野市	1	新潟県 新潟市	1	三重県 紀宝町	1	広島県 大竹市	1
北海道 稚内市	2	埼玉県 滑川町	1	新潟県 長岡市	2	滋賀県 野洲市	1	広島県 廿日市市	1
北海道 伊達市	1	埼玉県 嵐山町	1	富山県 富山市	3	京都府 京都市	6	広島県 神石高原町	1
北海道 壮瞥町	1	埼玉県 杉戸町	1	富山県 黒部市	1	京都府 長岡京市	1	山口県 山陽小野田市	1
青森県 青森市	1	千葉県 千葉市	5	石川県 野々市市	3	大阪府 大阪市	2	徳島県 徳島市	1
青森県 十和田市	1	千葉県 銚子市	2	福井県 鯖江市	3	大阪府 堺市	1	徳島県 三好市	2
岩手県 宮古市	1	千葉県 市川市	3	福井県 おおい町	1	大阪府 吹田市	2	香川県 宇多津町	1
岩手県 奥州市	1	千葉県 木更津市	1	山梨県 身延町	1	大阪府 泉大津市	1	香川県 まんのう町	1
岩手県 紫波町	3	千葉県 松戸市	1	長野県 長野市	1	大阪府 枚方市	1	愛媛県 大洲市	1
宮城県 仙台市	5	千葉県 流山市	1	長野県 大町市	1	大阪府 八尾市	1	愛媛県 愛南町	1
宮城県 名取市	1	千葉県 八千代市	2	岐阜県 大垣市	1	大阪府 泉佐野市	1	福岡県 北九州市	4
宮城県 東松島市	1	千葉県 鎌ヶ谷市	1	岐阜県 羽島市	1	大阪府 富田林市	2	福岡県 福岡市	9
宮城県 大崎市	1	千葉県 浦安市	3	岐阜県 可児市	1	大阪府 寝屋川市	1	福岡県 久留米市	1
宮城県 女川町	1	東京都 千代田区	1	静岡県 静岡市	3	大阪府 和泉市	1	福岡県 粕屋町	1
秋田県 大館市	2	東京都 中央区	2	静岡県 浜松市	1	大阪府 箕面市	1	福岡県 大刀洗町	1
山形県 山形市	1	東京都 墨田区	1	静岡県 沼津市	2	大阪府 柏原市	1	福岡県 香春町	1
山形県 米沢市	3	東京都 大田区	1	静岡県 御殿場市	1	大阪府 門真市	1	佐賀県 唐津市	1
山形県 鶴岡市	1	東京都 中野区	1	静岡県 函南町	1	大阪府 東大阪市	1	佐賀県 伊万里市	1
山形県 上山市	1	東京都 杉並区	3	静岡県 長泉町	1	兵庫県 神戸市	8	佐賀県 みやき町	4
山形県 東根市	4	東京都 足立区	1	愛知県 名古屋市	3	兵庫県 姫路市	1	長崎県 長崎市	1
福島県 いわき市	1	東京都 八王子市	1	愛知県 豊橋市	5	兵庫県 尼崎市	1	熊本県 熊本市	2
茨城県 神栖市	1	東京都 立川市	1	愛知県 岡崎市	4	兵庫県 西宮市	3	熊本県 長洲町	2
栃木県 宇都宮市	1	東京都 府中市	1	愛知県 一宮市	1	兵庫県 芦屋市	1	大分県 大分市	2
栃木県 佐野市	1	東京都 調布市	1	愛知県 豊田市	2	兵庫県 加古川市	1	大分県 豊後高田市	1
群馬県 東吾妻町	1	東京都 稲城市	2	愛知県 安城市	1	兵庫県 川西市	4	鹿児島県 鹿児島市	1
埼玉県 さいたま市	1	神奈川県 横浜市	10	愛知県 西尾市	1	兵庫県 養父市	2	鹿児島県 指宿市	1
埼玉県 川越市	2	神奈川県 川崎市	7	愛知県 高浜市	1	奈良県 橿原市	1	合計	272
埼玉県 加須市	1	神奈川県 横須賀市	1	愛知県 田原市	2	島根県 松江市	1		

地元事業者が参画できない？

地元事業者が代表企業として落札したPFI事業の事例

事業名	落札グループ				
	代表企業	構成員			
(仮称)柳島スポーツ公園PFI事業	亀井工業ホールディングス	パシフィックコンサルタンツ(株)横浜事務所	亀井工業	湘南造園	湘南ベルマーレスポーツクラブ
豊後高田市子育て支援住宅等整備及び子育て団地形成準備業務PFI事業	中村建材店	ケイ設計工房	三明工務店	アラカワハウス	榎本建築
		辛嶋建設	京建築	次郎丸建設	為成建設
		徳野建築	西国東工務店	丸弘工務店	加宝興産
福岡市立西部地域小学校空調整備PFI事業	大橋エアシステム	九電工	平和電興		
(仮称)伊達市学校給食センター整備運営事業	日総	札幌日総建	須藤建設	マルゼン	太平ビルサービス
		長大			
寝屋川市営住宅再編整備第1期建替事業	前田組	ジャス	田中啓文総合建築研究所	マエダエステート	エフ・エム・シー介護サービス
		エヌ・ケイ興産			
函南「道の駅・川の駅」PFI事業	加和太建設	日総建	JM	長大	

 : 地元事業者 ※PFI事業が実施される都道府県内に本社がある企業と定義

○地元事業者を参画しやすくする例 (WTO対象案件を除く)

- ✓ 代表企業に市内工事の受注実績があることを義務付け
- ✓ 構成員に市内企業を含むことを義務付け
- ✓ 市内企業に一定金額以上の下請業務を出すことを義務付け
- ✓ 市内企業を構成員とすることを加点 等

(参考)令和元年度 PFI事業における地域企業の参画状況

- 令和元年度のPFI事業における地域企業の参画状況は、
地域企業が参画している事業は、87% (41/47件)
地域企業が代表企業として参画している事業は、47% (22/47件)。
- 事業規模別に見ると、地域企業が代表企業として参画している事業は、
100億円以上の事業では11% (1/9件)、10億円以上100億円未満の事業では48% (14/29件)、
10億円未満の事業では78% (7/9件)。
- 地域企業の参画による地方創生・地域経済活性化の観点からも、PFI事業を引き続き推進していく。

分野	事業規模	契約金額 (落札金額)									
		10億円未満	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	100億円以上	100億円以上	100億円以上	
教育・文化 (学校、学校空調、体育館、 給食センター、文化交流施設等)		2/5社	5/7社	4/6社	1/5社	8/8社	3/7社	4/9社	2/7社	3/6社	3/9社
		0/4社	3/3社	3/3社	4/6社	2/5社	4/6社	1/2社	5/12社	7/8社	3/8社
健康と環境 (医療、斎場、浄化槽等)			5/5社	11/11社	8/10社	1/4社	2/2社	1/1社		2/5社	4/6社
産業 (商業振興施設等)		1/2社									0/3社
まちづくり (住宅、道路、下水道等)		1/2社	3/3社	3/3社	3/3社	3/4社	4/5社	0/3社			
		1/1社	2/4社	1/4社	3/3社	1/3社	9/9社				
庁舎と宿舎 (事務庁舎、宿舎等)								2/4社			0/2社
その他			0/2社			0/4社					

令和元年度にPFI事業契約が締結されたPFI事業のうち、事業主体が国等の事業及びコンセッション方式を除く47事業について、

出典:内閣府資料